

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的	取組の内容	取組の効果
株式会社 オプテージ	通信業	2676名 (2021/4/ 1現在)	<p>大規模災害等の緊急時、円滑な事業継続を目的とし、2013年に在宅勤務制度を導入。</p> <p>その後、育児や介護と仕事の両立支援を目的とし、2016年に在宅勤務の適用範囲を拡大。</p> <p>2020年に新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とし、非常時扱いで一時的に全従業員に在宅勤務の適用範囲を拡大。以降、ワークライフバランスの充実や多様な働き方による生産性向上を狙いとし、恒常的に全従業員が利用できる在宅勤務を制度化。</p>	<p>(新型コロナウイルス期以前)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全従業員に在宅での仕事を可能とする在宅PCやUSBデバイスを配布。</li> <li>育児や介護での在宅勤務時に利用可能なコア無しフレックスを制度化。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルス感染拡大期以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全従業員が平時でも利用できるスタンダード在宅勤務、育児や介護を中心としたコア無しフレックスが適用されるライフサポート在宅勤務、用途に合わせた2種の在宅勤務を制度化。</li> <li>遠隔での打合せを円滑に行うため、Web会議やオンラインチャットを導入。更なる利便性向上のため、全従業員の社給携帯をスマホ化し、スマホからWeb会議を利用できるようIT環境を全面的に整備。</li> <li>在宅環境下でも円滑な業務運営を行うため、稟議や各種申請の電子化（ペーパーレス化）を推進。</li> <li>在宅環境下での健康被害を防止するため、健康に関する情報の積極的な発信、健康ポータルサイトの設立。</li> <li>上司一部下双方間でのコミュニケーション醸成のため、1on1ミーティングやタレントマネジメントシステムの導入。</li> </ul>	<p>積極的な在宅勤務の浸透により、緊急事態宣言下では約7割、平時では約4割の在宅勤務が定着。</p> <p>場所に囚われない働き方の実現により、多様で柔軟な働き方がこれまで以上に全社的に推進。</p> <p>大多数の従業員が在宅勤務によるメリットを実感。（全社的なアンケート結果より）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自宅で集中して作業することによる作業効率の向上、時間外労働の低減</li> <li>家族と過ごす時間が増えることでのプライベートの充実</li> <li>育児や介護等時間的制約がある中での家庭と仕事の両立</li> <li>通勤時間削減に伴う疲労の軽減、睡眠時間の増加</li> <li>在宅環境下に適合した業務改善やペーパーレス化の加速化</li> </ul>